

経営比較分析表（令和6年度決算）

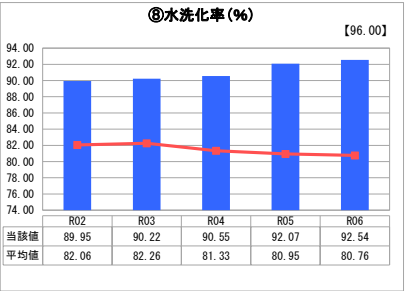
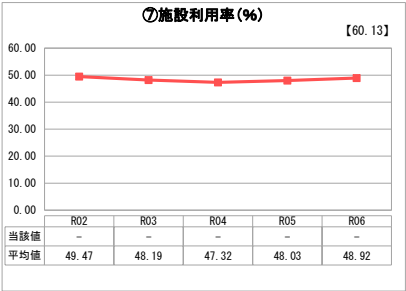
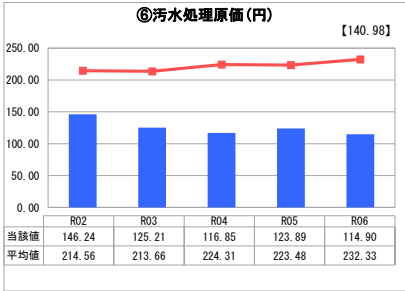
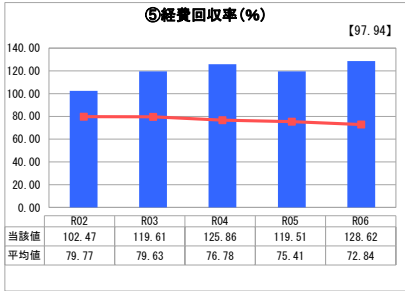
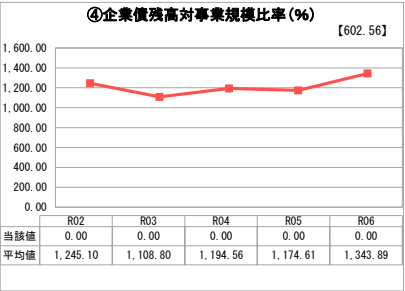
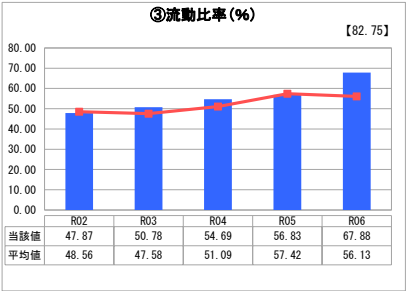
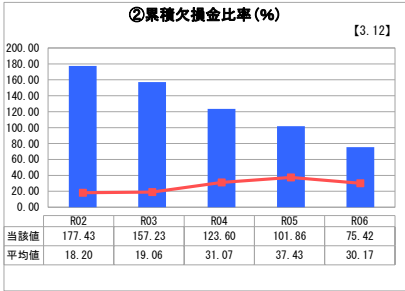
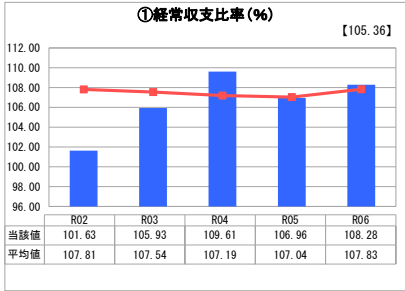
新潟県 聖籠町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ あたり家産料金(円)
-	64.86	67.62	100.00	3,240

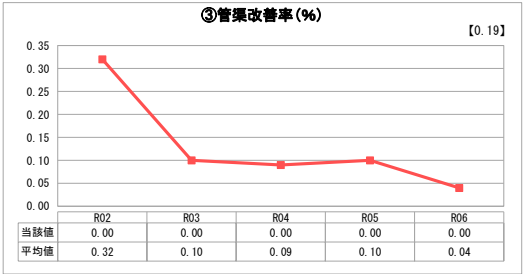
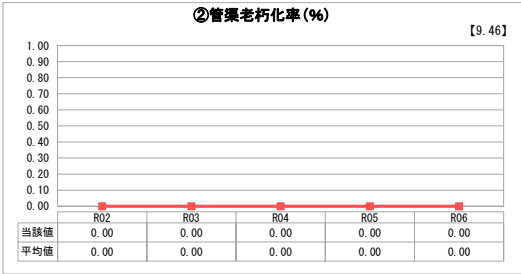
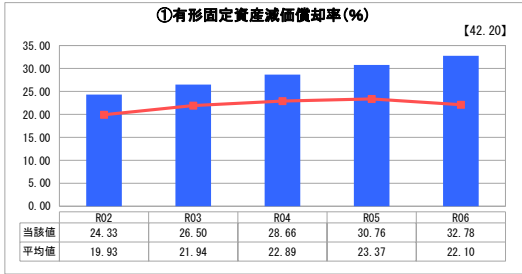
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,986	37.57	372.27
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,439	11.58	815.11

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当町は、阿賀野川流域公共下水道新井郷川処理区に属しており新潟市・阿賀野市・新発田市と連携した下水道事業を推進している。よって有形固定資産は管渠とマンホールポンプ場のみである。令和5年度末下水道普及率は町全体で（公共・特環）99.8%、水洗化率は92.3%で下水道整備は平成21年度でほぼ完了している。平成22年より地方公営企業法を適用し企業会計へ移行した。経営状況は、下水道創設期における建設費等の償還金のピーク期にあることから一般会計からの繰入金に依存している部分が強い。しかし、経費回収率や汚水処理原価などは、良好な数値を示しており、累積欠損金比率も減少してきていることから経営の健全性・効率性は保たれている。

町施策としては今後も企業誘致、宅地開発の誘導と町外からの移住・定住を促進することから今後も新たな汚水流量が見込まれている。また、下水道未接続者への下水道接続について啓発を行うとともに下水道未接続の要因についても分析し、効果的な接続率向上を目指す。

2. 老朽化の状況について

供用開始が公共、特環とも平成12年～平成22年であり、管渠等の更新は当面必要ないが、平成27年の改正下水道法に鑑みて、ストックマネジメント計画（令和4年度更新）や経営戦略（令和5年度更新）等による適正な維持管理と効率的な更新計画を図る必要がある。

また、近年管渠の老化による事故が多発しており法定耐用年数前でも老朽化しているケースがあるため、点検方法や更新方法など注視していきたい。

全体総括

当町においては緩やかな人口減少の傾向が見られるが、東港工業団地への企業誘致や宅造計画等が具体化しているところから使用料収入については増加を見込んでいる。

当町の下水道面の整備はほぼ終了しており、今後は維持管理の段階である。耐用年数を超えた管路がないことから、管路老朽化率は0%であるが、マンホールポンプの更新の平準化を図り計画的な更新を行っている。

研修等により公営企業に携わる人材育成を行っているものの、人事異動等により画一的な人材確保は難しい現状がある。

下水道創設期の企業償還が当面の経営課題であり、資本費平準化債を充当し償還金の平準化を図っているが、当面は一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況が見込まれる。人件費や物価高騰等社会情勢の変化に対応するため、経常経費の抑制に努めるとともに長期的展望に立ち、下水道事業経営戦略により、持続可能な下水道事業を推進する。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。